

令和5年度地域ニーズに応じた自営等BWAの高度利用に関する調査検討会(第3回)議事要旨

○開催概要

1. 日時

令和6年3月21日(木) 14:00～15:50

2. 場所等

ハイブリッド会議

TKP 札幌駅カンファレンスセンター ホール3B(札幌市北区北7条西2丁目 ベルヴェオフィス札幌)

オンラインによる参加者 Webex

3. 出席者(氏名五十音順、敬称略)

[構成員]

織田 和彦(NEC ネットエスアイ株式会社)、北沢 祥一【座長】(室蘭工業大学)、黒澤 厚(北海道 総合政策部)、酒井 真人(株式会社日立国際電気)、阪本 伸太郎 (パナソニックコネクト株式会社)、佐野 弘和(ソフトバンク株式会社)、寺本 昌広(代理 築城 範和)(北海道農政事務所)、中野 善史(北海道総合通信局)、日景 隆【副座長】(北海道大学)、松波 聖文 (日本無線株式会社)、宮野 太樹(株式会社NTTドコモ)、矢地 孝之(代理 盛川 将利)(東日本電信電話株式会社)、渡邊 あやこ(UQ コミュニケーションズ株式会社)

[関係者](所属五十音順、敬称略)

ソフトバンク株式会社(市川 亜希子、海江田 洋平)、地域 BWA 推進協議会(中村 光則)、日本無線株式会社(澤田 幹、中原 聡宏、宮崎 伸介)、ハitekインター株式会社(大山 輝夫、田中 宏樹)、東日本電信電話株式会社(小原 直人)、株式会社日立国際電気(我妻 智行、櫻井 研二、寺井 一希、南 毅)、

[事務局]

北海道総合通信局(主管課:無線通信部 電波利用企画課) 澤田、村上、菅原、堀川、倉本
株式会社道銀地域総合研究所 清水、春日、大熊

4. 議事・議題

(1) 報告書(案)について

ア)報告書(案)の変更点・追記について

イ)報告書概要版(案)について

(2) その他

5. 議事要旨

議事次第に沿って各議題について実施した概要を以下に記す。

(1) 開会

室蘭工業大学 北沢 祥一

開会にあたり、座長から挨拶が行われた。

(2) 報告書(案)について

ハイテクインター株式会社 大山氏、田中氏から、資料 親－1に基づき説明が行われた。

[質疑]

・北海道大学 日景副座長

資料中の「サイトエンジニアリング」という言葉は一般的に通ずる用語か。

・ハイテクインター 大山氏

一般的に移動通信では使うと認識している。例えば干渉を受けたときに事業者間調整の際にアンテナ面方向の変更依頼をするなど周波数共有を図る意味と理解している。

(3) 報告書概要版(案)について

ハイテクインター株式会社 大山氏、株式会社道銀地域総合研究所 春日から、資料 親－2に基づき説明が行われた。

[質疑]

・北海道総合通信局 中野氏

無線局免許申請時に工事設計書や無線局事項書の提出があり、今回の申請から届出とする場合、工事設計の内容内で必要となる事業者間調整の内容が調整されていれば届け出でよい、というローカル5Gの踏襲となり、申請時の同一住所内の表記は誤りのため見直しが必要。

・室蘭工業大学 北沢座長

工事設計の変更案に、地域、全国 BWA 基地局に関する離隔距離とあり、基地局の位置は公開されていないと思うが、申請時に公開してもらえるのか。

・ハイテクインター 大山氏

実際に計算する際は、情報通信審議会 で用いている値を最悪値とし、そのパラメータを使用して離隔距離を計算する意味である。

・室蘭工業大学 北沢座長

基地局の位置がわからなくても離隔距離なのか、基地局との位置関係という意味か。

・ハイテクインター 大山氏

相手側の位置情報は得られないため、先ほどの前提を基に、基地局の位置によらず、各パラメータにより、どれくらい離せば干渉を受けるか、ある離隔距離の電波損失から求める。

・室蘭工業大学 北沢座長

拡張泰式から換算して、伝搬損失からの逆算での距離か。工事設計等で求められるものか。

・ハイテクインター 大山氏

工事設計に記載するものではなく、事業者間調整の一環として参考までに提出するもので、これまではこのような対応はしていない。

・北海道総合通信局 中野氏

これは工事設計書ではなく、事業者間調整で使う任意の様式である。

今回の検証結果を得て、判断を円滑にするための数字をあげてみた、と理解している。

・ソフトバンク 市川氏

表に注釈を入れてもらったが一部漏れていた。改めて追記箇所を指摘したいため事務局へメールで連絡する。

(4) 決議

軽微な修正、コメントはあったが、報告書(案)に反対はなく、了承された。

(5) その他

・北海道総合通信局 澤田 氏

本調査検討会は、北海道のような広大な土地では、携帯電話が使えないためネットワークが構築できない土地が多くあることから、この自営等 BWA というシステムを効率よく作業に用いることができないかという発想で検討が始まった。今回、新たな運用形態を紹介・提案として検証を進めてもらった。制度改正については、この報告書からすぐというのではなく、情報通信審議会の作業班等による検討と合わせてとなるが、この報告書がその参考となるよう本省等と連携して取り組んでいきたい。

・室蘭工業大学 北沢座長

10 月末から始まり、実証実験も非常に短期間で大変だったと思う。北海道ならではの広大な土地では、通信キャリアのインフラに頼らなくてもよい点は非常に大切だと思う。山奥やルーラル地域のデジタルデバイド解消にも活かせると思う。また、冬の実証であったため、冬季ならではの貴重なデータも取れたと思われる。

皆様のおかげで無事完了することができたと思う。ありがとうございました。

(6) 閉会

事務局(株式会社道銀地域総合研究所)から下記について周知を行った。

確定した報告書は、後日北海道総合通信局のホームページにて公表するほか、印刷したものを各構成員に郵送する。

以上